

Syllabus Id	syl-082056
Subject Id	sub-082304751
更新履歴	20080314新規
授業科目名	工学技術セミナー Engineering TechnoTogy Seminar
担当教員名	全員(取りまとめ:牛丸)
対象クラス	電子制御工学科2年生
単位数	2履修単位
必修/選択	必修
開講時期	通年
授業区分	
授業形態	講義
実施場所	電子制御工学科棟2F D2HR

授業の概要(本教科の工学的、社会的あるいは産業的意味)

工学技術者として学習する動機付けを行うとともに、技術者倫理を学び、公衆の安全、健康、福祉を最優先とする技術者として行動する資質の涵養に資することを本授業の目的とする。この目的を達成するために、学生自身による調査、報告、討論を中心に据えた授業となる。課題担当教員は原則として一人につき3回の授業を受け持つものとする。

準備学習(この授業を受講するときに前提となる知識)

特になし

	Weight	目標	説明
学習・教育目標	◎	A	工学倫理の自覚と多面的考察力の養成
		B	社会要請に応えられる工学基礎学力の養成
		C	工学専門知識の創造的活用能力の養成
		D	国際的な受信・発信能力の養成
		E	産業現場における実務への対応能力と、自覚的に自己研鑽を継続できる能力の

学習・教育目標の達成度検査

- 該当する学習・教育目標についての達成度検査を、年度末の目標達成度試験を持って行う。
- プログラム教科目の修得と、目標達成度試験の合格を持って当該する学習・教育目標の達成とする。
- 目標達成度試験の実施要領は別に定める。

授業目標

- 目標を持ち、学習意欲を高めることができる。
- 自分で必要な資料を探ることができる。
- 教員の援助を得て、問題を再構築することができる。
- 自分が意識した問題を、図や表を使ったり、文章を箇条書きにしたりして、他人にわかりやすく説明できる。

授業計画(プログラム授業は原則としてプログラム教員が自由に参観できますが、参観欄に×印がある回は参観できません。)

回	メインテーマ	サブテーマ(担当者)	参観
第1回		ガイダンス(牛丸)	
第2回	オリエンテーション 技術者になるということ	会社の欲しい人材(牛丸)	
第3回		若者に対するいろいろな議論(江上)	
第4回		曲がり角にきた日本経済(澤)	
第5回	これまでとこれからの日本	産業構造の変化(澤)	
第6回		社会環境の変化(澤)	
第7回		日本の国際競争力(長澤)	
第8回	これまでとこれからの問題点	情報通信技術(長澤)	
第9回		新しい生命倫理(長澤)	
第10回		人口、食糧、エネルギー(大原)	
第11回	地球の持続可能性	日本の公害(大原)	
第12回		地球環境問題(大原)	
第13回	研究開発	企業における研究開発(川上)	
第14回		大学・高専における研究開発(川上)	
第15回		基礎研究、応用研究、開発研究(川上)	
第16回	前期期末試験	(牛丸、江上)	×
第17回	研究開発から新商品の開発・販売まで	新商品の開発(森井)	
第18回		商品の製造、PL法(森井)	
第19回		産業財産権、特許、知的財産権(森井)	
第20回		社会人としての技術者、基本的マナー(舟田)	
第21回	技術者と技術開発	個人と仕事(舟田)	

第22回		安全について(舟田)		
第23回	技術者倫理	問題提起(鄭)		
第24回		事例紹介(鄭)		
第25回		事例紹介(鄭)		
第26回		宗教と価値観(遠山)		
第27回		技術者の責任(遠山)		
第28回		倫理規約(遠山)		
第29回		事例紹介(大庭)		
第30回		事例紹介(大庭)		
第31回		後期末試験	(牛丸、江上)	×
第32回		まとめ	まとめ(牛丸)	

課題

教科書に沿った授業内容から課題を出題し、作成したレポートについて次回に発表・討論を行う。

評価方法と基準

評価方法:

1. 課題を理解し、必要な文献を調べて、作成したレポートの内容、期限内の提出。
2. 問題点を指摘し、討論、考察を経て問題を再構築し、発表した内容(できるだけ全員の発表を目指す)。
3. 前期末及び学年末試験(個々の担当教員が作成する問題)。
4. 授業への取り組み状況について自己評価。

評価基準:

1. レポート(50%)
2. 発表・討論(20%)
3. 前期末試験(15%)、学年末試験(15%)

教科書等	新・技術者になるということ Ver.6 飯野弘之著 雄松堂出版
先修科目	なし
関連サイトのURL	
授業アンケートへの対応	授業の進行方法について、整理して理解し易いように工夫する。
備考	1.試験や課題レポート等は、JABEE、大学評価・学位授与機構、文部科学省の教育実施検査に使用することがあります。 2.授業参観されるプログラム教員は当該授業が行われる少なくとも1週間前に教科目担当教員へ連絡してください。